

九州大学を生かした地域づくりプロジェクト（29～31年度実計）

※九州大学を「九大」と表記しています。

九大の伊都キャンパスへの移転が平成30年度に完了します。これまでも九大と連携した取組を進めてきましたが、この移転完了を、次のステップへの移行の機会とし、これまで以上に九大の知的資源の活用や九大との交流の促進、九大と連携した都市基盤の整備などに取り組んでいく必要があります。

そこで、次の3つを基本戦略とし、**九大と地域が共に創っていく“学研都市づくり”**を目指します。

【 基本戦略 】

基本戦略① 九大を身近に感じる交流の促進

ステップ1：これまで九大と地域（市民）との交流活動を進め、一定の成果を得ていますが、一方でマンネリ化もうかがえるため、交流の仕組みの再構築を図ります。

ステップ2：地域の意向を踏まえながらモデル地域を設定し、地域と学生（留学生）との交流や地域が九大を身近に感じる取組を集中的に促進します。

ステップ3：交流活動を通じて、地域と九大の繋がりの強化を図り、交流の日常化や九大関係者の定住促進等に繋げていきます。

8

《基本戦略の流れと実施事業》



<ステップ1 事業>	<ステップ2 事業>	<ステップ3 事業>
◆九州大学連携交流事業 ◆九大生糸島生活熱烈応援事業 ◇広域連携プロジェクト（九大寺子屋） ◇観光大使事業（国際） ・伊都塾 ・サイエンスキャラバン ・防災実技等講習事業	《今後の方向》 ・これまでの取組を検証し、再構築を行いながら、地域の意向を踏まえてモデル地区を設定し、地域と学生（留学生）、地域と教職員の交流に繋がる新たな取組を開始します。 ・地域の自主的な交流促進や九大関係者への情報発信など、繋がり強化に向けた取組を展開します。	

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

基本戦略② 地域や民間活動等への知的資源の活用

ステップ1：これまで連携研究や組織対応型研究等に取り組み、一定の成果を得ていますが、より研究成果の実用化を図るため、仕組みの再構築を図ります。
 ステップ2：本市を活性化させていくためにも、市内の事業者や地域の活動に関する課題解決に重点を置いた連携研究を進めます。
 ステップ3：連携研究の成果の実用化を図り、事業者の活動を活発化することで、市内経済の活性化、経済循環に繋がっていきます。

《基本戦略の流れと実施事業》

ステップ3

研究成果の実用化 年度：30・31・32

ステップ2

九大と事業者等のマッチング 年度：30・31・32

ステップ1

仕組みの再構築 年度：28・29・30・31・32

<ステップ1 事業>	<ステップ2 事業>	<ステップ3 事業>
◆九州大学連携研究事業 ◆組織対応型連携事業 ◆糸島極旨ブドウ栽培支援事業 ◇ヤングシニア生きいきプロジェクト（健康支援プログラム研究開発事業） ・九州大学ヘルスケアシステムLABO糸島 ・ITベンチャー育成事業	《今後の方向》 ・これまでの取組を検証し、再構築を行いながら、九大と事業者等をマッチングし、課題解決に繋がる連携研究の取組を展開します。 ・研究成果の実用化を後押しし、市内事業者に成功事例を周知していくことで、連携研究を促進していきます。	

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

基本戦略③ 九大南門の門前町づくり

ステップ1：前原北部を九大門前町として整備していくため、居住空間、研究空間、余暇空間、交流空間など、門前町のイメージを地域と九大で共有を図ります。
 ステップ2：門前町構想をまとめ、地域、九大と連携して、事業の推進体制を構築していきます。
 ステップ3：事業の推進体制を中心として、門前町整備の取組を開始します。

《基本戦略の流れと実施事業》

ステップ3

門前町の整備開始 年度：31・32

ステップ2

事業推進体制の構築 年度：28・29・30・31・32

ステップ1

門前町イメージの共有 年度：28・29・30・31・32

＜ステップ1 事業＞	＜ステップ2 事業＞	＜ステップ3 事業＞
◆前原北部まちづくり推進事業 ◆地方バス路線運行事業（九大線） ◆九大関連道路（波多江泊線）整備事業 ◆九大関連道路（北新地新田線）整備事業 ・九大関連企業・研究所の誘致	《今後の方向》 ・交通、道路整備等を計画的に進めながら、前原北部地域で門前町構想を取りまとめ、門前町の実現に取り組んでいきます。	

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

52

【 実計事業費 】

実計事業費（◆のみ）	29年度	30年度	31年度
	85,865 千円	136,145 千円	116,242 千円

【 目 標 】

成 果 指 標	基準（26年度）	29年度	30年度	31年度	最終目標（32年度）
九州大学関係者の市内居住人数	1,749 人 （市独自調査）	2,000 人 （市独自調査）	2,100 人 （市独自調査）	2,150 人 （市独自調査）	2,200 人 （市独自調査）
九州大学連携事業のうち、実用化した事業数（累計）	12 事業	18 事業	20 事業	22 事業	24 事業



基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(１) 都市機能の充実
施 策	③ 学術研究都市の都市基盤を整備する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	九大生糸島生活“熱烈応援”事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	九大生の本市への転入・定住・住民登録を促すとともに、九大生の市内での活動を活性化させ、市民との交流促進や地域経済の活性化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	九大生自転車購入補助:市内居住の学生を対象に、自転車購入費用の補助を行う。 九大生向け補助制度のPR:九大生向けのPRチラシを作成し、イベントでの配布や合格者への案内通知へ同封する。 また、九大生協が新入生向けに発行する住まい探しパンフに記事を掲載する。				進捗状況・現状	平成27年度には理学系が移転を完了、平成28年度には南門が暫定オープン。平成30年度の移転完了に向けて、今後も九大生は増加見込み。 市内居住・住民登録を促すためにも、九大生向け補助制度や周知活動が必要。平成28年度(1月31日現在)は、55件の自転車購入補助実績。		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	3,636	千円	(うち市予算化分)	3,636	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
九州大学学生	生活利便性の向上	活動指標	九大生向け補助制度チラシの年間配布数(枚)		12,000	12,000	15,000	
		成果指標	九大生の市内居住者数(人)		1,307	1,307	1,500	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	106	256		362	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,106	956	1,212	3,274	
事業費(A)		1,212	1,212	1,212	3,636	
事業費内訳(主なもの)		自転車購入費補助金: 1,000千円、広告掲載手数料: 98千円、印刷製本費: 114千円	自転車購入費補助金: 1,000千円、広告掲載手数料: 98千円、印刷製本費: 114千円	自転車購入費補助金: 1,000千円、広告掲載手数料: 98千円、印刷製本費: 114千円		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	74.2
総コスト(A+B)		4,692	4,692	4,692	総コスト計	14,076
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金	国庫支出金	地域再生法				1/2

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(１) 都市機能の充実
施 策	③ 学術研究都市の都市基盤を整備する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	前原北部まちづくり推進事業				担当部課	企画部		地域振興課	
事業目的	九州大学学術研究都市としてふさわしい、九州大学教職員の居住空間、関連施設の設置とキャンパスまでの交通アクセスを実現させる。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	九州大学学術研究都市を形成するためには、泊カツラギ地区の次に、どこに、どのような機能を持たせ、どのような街をつくっていくかを検討し、地元の合意形成を図る必要がある。 H29年度は、H28年度調査の結果を受けて、まちづくりと一体となった交通システムの可能性を探るなど、事業化のための調査を行う。 公共交通の新たな整備にかかる現地調査、条件検討、運行計画の検討、概算事業費の算出等 沿線のまちづくりを進めるため、都市基盤の検討、地区別の構想の策定				進捗状況・現状	前原北部地域(泊一、泊二、泊三、油比、新田の5行政区)とともに九州大学連携のまちづくりを進め、平成18年度に泊カツラギ地区で地区計画を都市計画決定。大学門前町づくりを進めてきた。 研究団地完売、学生住宅建設等により、泊カツラギ地区はある程度街が形成。九州大学南門のオープンで、次なる街づくりが必要。 H28年度、九州大学坂井猛教授と共同研究を実施。			
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	30,401	千円	(うち市予算化分)	30,401	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,014	千円		13,014		千円	2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
市民・九大教職員	大学近接で落ち着いた住空間と良好なアクセス		活動指標	前原北部地区における九大教職員向け高質な住宅街		0	0		1
			成果指標	前原北部地区に住む九州大学教職員の世帯数		0	0		200

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,693	9,000		13,693	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,000			2,000	
	一般財源	2,694	9,000		11,694	
事業費 (A)		9,387	18,000	0	27,387	
事業費内訳 (主なもの)		調査委託費	調査委託費			
従事職員数(人)		0.4	0.4		平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	3,480	0	人件費割合(%)	20.3
総コスト (A+B)		12,867	21,480	0	総コスト計	34,347
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			1/2
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	九州大学関連道路(北新地新田線)整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	加布羅交差点付近の交通混雑の解消、利便性の向上及び交通安全の確保を図る。 九大へのアクセスを向上させる学園通り線西回ルートの一部となる。				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	平成25年度～平成32年度 県施行の都市計画道路整備事業に係る負担金				進捗状況・現状	・平成25年度 測量・設計業務 ・平成26年度 用地測量、物件調査業務 ・平成27・28・29年度 用地買収・物件補償		
事業期間	平成25年度 ～ 平成32年度(6年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	846,000	千円	(うち市予算化分) 211,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	830,000	千円	207,500	千円		8	4	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	渋滞緩和		活動指標	整備延長(m)	0	0		180
			成果指標	所要時間【前原IC～新田久保田】の短縮(分)	15	15		7～8

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	(91,300)	(36,300)	(33,000)	(160,600)	
	県支出金	(70,700)	(28,200)	(27,000)	(125,900)	
	地方債	37,300	14,800	13,500	65,600	
	その他					
	一般財源	16,700	6,700	6,500	29,900	
事業費(A)		(162,000) 54,000	(64,500) 21,500	(60,000) 20,000	(286,500) 95,500	
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金	負担金	※()内は、国及び県支出金	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	2.7
総コスト(A+B)		54,870	22,370	20,870	総コスト計	98,110
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	九州大学関連道路(波多江泊線)整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	国道202号及び同バイパスを結ぶ南北線の道路網を構築することにより、国道202号、県道瑞梅寺池田線等の交通混雑を緩和し、市民の利便性及び九州大学との連絡機能の向上を図り、研究・産業機関の立地や九大との連携を推進する。				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	平成17年度～平成38年度 県施行の都市計画道路整備事業に係る負担金				進捗状況・現状	・国道202号から北側については、平成26年度末に供用開始。 ・国道202号から南側については、平成26年度の交通解析を基に、道路幅員等の都市計画決定の変更を行い、平成30年度から事業着手予定。		
事業期間	平成17年度 ～ 平成38年度(22年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	12,000,000	千円	(うち市予算化分) 1,430,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,000,000	千円	1,430,000	千円		8	4	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
市民	・国道202号(波多江泊線と瑞梅寺池田線間)の渋滞緩和 ・瑞梅寺池田線の渋滞緩和	活動指標	整備延長(m)		0	1,320		2,490
		成果指標	・国道202号(波多江泊線と瑞梅寺池田線間)の交通量(台/日)		16,100	14,400		12,700

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金		(220,000)	(275,000)	(495,000)	
	県支出金		(135,833)	(152,916)	(288,749)	
	地方債		60,000	75,000	135,000	
	その他					
	一般財源		14,167	12,084	26,251	
事業費(A)		0	(355,833) 74,167	(427,916) 87,084	(783,749) 161,251	
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金	負担金	()内は、国及び県支出金	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	1.6
総コスト(A+B)		870	75,037	87,954	総コスト計	163,861
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑥ 便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	地方バス路線運行事業(九大線)				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、市内から九州大学までの交通アクセスを整備することによって、九大生や教職員の市内への定住促進及び市の活性化を図る。				事業主体	糸島市、昭和自動車(株)		
					実施方法	補助		
事業内容	コミュニティバス路線「九大線」(波多江経由、泊・油比経由、高田経由)の運行補助 ※欠損額相当分を補助				進捗状況・現状	H27年度利用者数は91,927人、前年度比3.0%増。 H28年度利用者数は、前年同月比(6月末時点)で19%増。 今後も順次移転が進み、平成30年度には完全移転となっていることから九大線の充実を図る必要がある。		
事業期間	平成22年度～平成31年度(10年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	88,891	千円	(うち市予算化分) 50,518		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—			千円	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	バスの利便性向上	活動指標	運行補助系統数(系統)		2	3	3	
		成果指標	九大線の利用者数(人)		16,512人 (H20年度末)	91,927人 (H27年度末)	131,000人 (H31年度末)	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	(2,609)	(2,609)	(2,609)	合計	
	県支出金	300	300	300	900	
	地方債					
	その他					
	一般財源	7,646	7,646	7,646	22,938	
事業費(A)		(2,609) 7,946	(2,609) 7,946	(2,609) 7,946	(7,827) 23,838	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	国庫支出金は、運行事業者へ直接交付。	
従事職員数(人)		0.11	0.11	0.11	平均人件費	8,700
人件費(B)		957	957	957	人件費割合(%)	10.7
総コスト(A+B)		8,903	8,903	8,903	総コスト計	26,709
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域公共交通確保維持改善事業費補助金		国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱			50% ※上限額あり
福岡県生活交通確保対策補助金		県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱 ※高田線のみ該当			20%

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 九州大学との交流の推進
施 策	⑫ 大学生、留学生、研究者への情報提供、生活環境整備、交流促進を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	九州大学連携交流事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	市民が主体的に行う九州大学との連携交流及び学生が地域で生きいきと活動する事業に対し補助金を交付し、九州大学との交流機会の増大を図り、相互理解を深める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	九州大学と市民との交流を目的とした2つの取組を実施。 【九州大学連携交流補助金】 「市民団体提案事業」「学生団体提案事業」「ようこそ九大生交流事業」 市民連携による先進的な取組や子どもの健全育成に関する取組に対して補助金を交付。H29年度からは、ようこそ九大生交流事業を新設し、市民団体が市内に九大生を招いて交流を図る際の費用弁償を市が助成。 【いとしまサイエンスキャラバン】 九大研究者の市民向け公開講座。新たにコーディネーター制度を導入し、市民と講師との交流を図る。				進捗状況 ・ 現状	交流補助金は、平成22年度の事業開始から平成28年度までの間、延べ69件に対し補助を実施。 サイエンスキャラバンは、平成22年度から実施。毎回50～100人程度の参加者あり。 市民が九州大学はまだまだ敷居が高いと感じており、より身近に感じるよう交流を図る必要がある。		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	4,500	千円	(うち市予算化分) 4,500		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,500	千円	4,500			2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民 九州大学学生	交流機会の増		活動指標	補助事業数(延べ事業)	65	65		109
			成果指標	交流事業(延べ事業)	179	179		299

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,500			1,500	
	一般財源		1,500		1,500	
事業費(A)		1,500	1,500	0	3,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金:1,400千円、報償費:25千円、需用費:56千円、会場使用料:19千円	補助金:1,400千円、報償費:25千円、需用費:56千円、会場使用料:19千円			
従事職員数(人)		0.4	0.4		平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	0	人件費割合(%)	69.9
総コスト(A+B)		4,980	4,980	0	総コスト計	9,960
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	九州大学連携研究事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	九州大学が持つ知的資源を最大限に活用し、本市の地域課題や行政課題の解決、地域資源の掘り起こしを目的とする。				事業主体	九州大学		
					実施方法	補助		
事業内容	①地域・行政課題の解決に資する研究、あるいは市にとって有益と判断される研究に対して100万円を上限に助成。 ②新たな取組として、民間企業・事業者との連携を助成の条件とする。また、関係課等の意見を踏まえたうえで書類審査(1次審査)を実施し、より効果的な研究に的を絞った助成を行う。 ③研究後は、市民向けの成果発表会を開催し、研究成果を広く公開する。その際、選定委員は研究内容の検証を行う。				進捗状況・現状	平成22年度から28年度にかけて48件の研究に助成し、これまでにラーメンを使用したラーメンやハザードマップの作成、白糸の小水力発電などの成果を上げている。 研究段階から民間企業・事業者が参加し、産学官での連携とすることで、実用化・事業化を目指す。		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	16,367	千円	(うち市予算化分)	16,367	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	18,481	千円		18,481		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	地域課題・行政課題の解決	活動指標	助成事業数(延べ事業)		42	48	58	
		成果指標	課題解決(実現化、事業化延べ事業)		12	13	19	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,000			4,000	
	一般財源	1,103	5,103		6,206	
事業費(A)		5,103	5,103	0	10,206	
事業費内訳(主なもの)		>助成金:5,000 >選考委員報償費:80 >職員旅費:13	>助成金:5,000 >選考委員報償費:80 >職員旅費:13			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%)	46.0
総コスト(A+B)		9,453	9,453	0	総コスト計	18,906
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	組織対応型連携事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	知の拠点である九州大学と糸島市との間で行政課題を解決するための研究に関する契約を締結し、共同で研究する。				事業主体	九州大学		
					実施方法	一部委託		
事業内容	連携研究助成金の交付を受けた研究のうち選定委員会が組織対応型に発展すべきと判断した研究、行政課題や地域課題の解決に有益と判断される研究などについて、九州大学と組織対応型連携契約を締結し共同研究を行う。平成29年度からは、民間事業者・団体との連携が可能な研究を優先して実施し、地域の新たなビジネス創出、雇用の創出にもつなげる。 組織対応型連携事業の場合、九州大学学術研究・産学官連携本部が市と研究者との間に入り、個別事業のマネジメントや評価、知的財産の取り扱い等を行う。				進捗状況 ・ 現状	平成24年度の事業開始から平成28年度までの間に延べ10件の研究が行われ、実用化されている。 平成28年度は、前原北部のまちづくり及びバス運行に関する共同研究を実施。 九州大学連携研究事業で実施された研究などを活用して、地域課題、行政課題を解決していくため、継続して実施する必要がある。		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	17,045	千円	(うち市予算化分) 17,045		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	15,045	千円	15,045			2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	地域課題・行政課題の解決		活動指標	事業数(延べ事業)	0	10		16
			成果指標	課題解決 (事業化・実現化延べ事業)	0	10		16

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	1,500	1,500		3,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,500			2,500	
	一般財源	2,015	4,515		6,530	
事業費(A)		6,015	6,015	0	12,030	
事業費内訳(主なもの)		委託費:6,000千円、打ち合せ旅費:15千円	委託費:6,000千円、打ち合せ旅費:15千円			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%)	42.0
総コスト(A+B)		10,365	10,365	0	総コスト計	20,730
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			1/2
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	③ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島極旨ブドウ栽培支援事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	九州大学が研究、育成したブドウ新品種「BKシードレス」の栽培と産地化を推進することによって、本市農産物のブランド力向上と農業所得の向上を図る。				事業主体	農業者の団体		
					実施方法	補助		
事業内容	本市の生産者団体の新規作物「BKシードレス」栽培普及に取り組む経費の一部補助 ・対象者 BKシードレス栽培研究会 ・対象経費 苗木代、販促経費(試食会、PR、ロゴデザイン)等 ・補助率 90%以内				進捗状況 ・ 現状	▶H26実績 研究会設立(11月)。一般販売前に、九州大学が育成した試験栽培用の苗木16本をH27初に栽培開始注)・定植3年後から収穫可(10房) ・成木は5～6年後(300房以上) ▶H27実績 苗木入手できず。H28に入手予定 ▶H28状況 苗木注文済み		
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	3,320	千円	(うち市予算化分) 2,988		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,940	千円	2,646			6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
農業者	所得向上		活動指標	栽培面積の拡大(ha)	0	0		3.0
			成果指標	生産者の満足度(%)	0	0		80

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	(78) 702	(78) 702		(156) 1,404	
	一般財源					
事業費 (A)		(78) 702	(78) 702	0	(156) 1,404	
事業費内訳 (主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	71.3
総コスト (A+B)		2,442	2,442	0	総コスト計	4,884
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例			